



大学スポーツ振興に関する 全国大学体育連合の 取り組み状況と課題

公益社団法人全国大学体育連合会長 安西祐一郎

設立目的

大学体育・スポーツに関する研究調査を行い、FD活動の支援、
会員相互の評価と表彰を行い、もって大学教育の発展に寄与する。

沿革

1949年8月 新制大学体育協議会開催（文部省）
1952年11月 大学体育協議会設立
1969年10月 全国大学保健体育協議会に名称変更
1973年10月 社団法人 全国大学体育連合設立
2012年1月 公益社団法人へ移行

会員数 256大学、30短大、94個人会員

全国8支部（北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中四国、九州）

大学運動部の現状

高い参加率

体育会活動（30%）、スポーツ・リクリエーション活動（16%）

「私立大学学生生活白書2015」日本私立大学連盟

ユニバーサル化による多様化、活動の低迷

支援の必要性（運営支援、学習支援、キャリア支援、人間的成長支援）

教育の質保証の必要性

公式試合の平日開催や遠征等による欠席に対する学修支援

大学運動部の課題解決が困難な要因

ステークホルダーが多い

(学生、保護者、卒業生、指導者、学生競技連盟)

→ 学長がイニシアティブを取ることが必要

ほとんどの大学に大学スポーツの専門組織がなく、
専門人材がいない。

学生競技連盟の運営スタッフが少ない。
連盟間の連携組織がない。

5つのターゲット

①大学トップ層への理解の醸成

- ・大学スポーツの潜在力についての認識を国公立私立大学長へ浸透させる

②大学スポーツのビジネス化

- ・大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討

③スポーツ教育、スポーツ研究の充実

- ・カリキュラム、研究の充実（スポーツボランティア、障害者スポーツの支援、生涯スポーツ促進等を含む）

④学生アスリートのデュアルキャリア支援

- ・部活動をする学生への学習・キャリア支援の充実

⑤大学スポーツの地域貢献

- ・大学スポーツを核とした地域活性化、人材・施設活用

①大学トップ層への理解の醸成 現状

スポーツの教育的意義の認識

『大学における学生生活の充実方策について－学生の立場に立った大学づくりを目指して－』

文部省「大学における学生生活の充実に関する調査研究会」2000年

『大学生が人間として成長するために－正課外教育の重要性と再認識－』

日本私立大学連盟 2007年

スポーツ推薦入試実施率： 大学は**31%**、短期大学では**20%**

「学修支援が必要」 **(70%)**

全国大学体育

連合『課外スポーツ活動支援に関する調査』2014年

大学スポーツへの期待

「運動部学生の人間的成長やリーダー養成」 **(96%)**

「一般学生も含めた学生生活の充実」 **(88%)**

「社会における大学のイメージやブランド力の向上」 **(85%)**

「学生や教職員の愛校心の醸成」 **(82%)**

全国大学体育連合「スポーツ・クラブ統括組織と学修支援・キャリア支援に関する調査」2015年

①大学トップ層への理解の醸成 大体連の取り組み 1

大学スポーツ推進宣言（2016年3月22日）

署名大学数：約150大学・短大

内容

- 民主的で公明正大な組織運営や科学的・人道的コーチング推進
- 学修支援やキャリア支援、リーダーシップ養成
- 大学間で連携して取り組むとともに、行政や企業団体などへの協力要請

①大学トップ層への理解の醸成 大体連の取り組み 2

課外スポーツ活動支援Q&A集

(ウェブサイトで公開中)

学生リーダーシップ指導者研修会開催

(6月4日(土)、帝京大学)

カレッジ・スポーツ・シンポジウム

(10月23日(日)、専修大学)

テーマ：マネジメント人材の養成(仮)

①大学トップ層への理解の醸成 今後の課題

スポーツによる大学のブランドイメージ統一の勧奨

事例：関東学院大学、東洋大学など

大学スポーツ新聞の意義の強調と振興

事例：明大スポーツ（1～3万部発行、卒業生や地域へ配付）

ユニバーシアードのブランド力向上への取り組み

JOCユニバーシアード委員会の支援など

大学ポर्टレートでスポーツ振興をアピールするよう勧奨

②大学スポーツのビジネス化 現状

日本版NCAA設立について

「望む」：19連盟（46%）

「望まない」4連盟（10%）

「わからない」17連盟（41%）

全国大学体育連合「運動部学生の修学に対する学生競技連盟の取り組みに関する調査報告」『大学体育』106号、2015年

②大学スポーツのビジネス化 大体連の取り組み

大学スポーツ支援人材の養成

学生リーダーシップ指導者研修会など

他の事例： NACDA コンベンション

NACDA（全米大学体育局長協会）など**12**団体

（マネジメントや施設管理、広報、学修支援、
コンプライアンス、マーケティングなど）

伊東克「NACDAコンベンション参加報告」『大学体育』104号、2014年

②大学スポーツのビジネス化 今後の課題

大学S A（大学 Sports Administrator）の養成

学生競技連盟へのマネジメント支援

経営人材の不足

（約7割の連盟が常勤事務局員が0～1人）

←共通課題を協議する場の提供（全国大学体育連合）

③スポーツ教育、スポーツ研究の充実 現状

ニュースポーツ、レジャースポーツの導入

→ 生涯スポーツ振興

ボウリング、サイクリング、ゴルフ、スキー、スケート、
フライングディスク、太極拳、スクーバダイビング、ボルダリング
テニスブームやスキーブームの下地を作った。

大学卒業要件 4 単位

→ 選択化

必修率：講義 3 割、実技 5 割（2013年本連合調査）

教員数の減少、教員の高齢化

退職教員の後任補充率 6 割（1994年以降）

③スポーツ教育、スポーツ研究の充実 大体連の取り組み

大学体育指導者研修会

(年間**10**数回開催、当初は文部省委託事業)

全国研修会 (本年**8月31日**～) 「スポーツによる地域貢献」)

研究助成

機関誌『大学体育』

研究論文誌『大学体育学』

大学体育研究フォーラム

教養体育主任者協議会

大学教員就職セミナー

③ スポーツ教育、スポーツ研究の充実 今後の課題 1

する・見る・支える授業の開発

スポーツ観戦教育
ボランティア体験

ボランティア・リーダー養成（地域の拠点化）

ボランティア・センターでのスポーツボランティア取り組み強化
特に障がい者スポーツボランティア
事例：ロンドン・オリンピック・パラリンピック支援の大学連携

大学体育の教育効果測定

スポーツ習慣形成、健康的な生活習慣形成
経済波及効果

③ スポーツ教育、スポーツ研究の充実 今後の課題 2

FD (Faculty Development) の充実

大学体育FD推進校表彰、優秀大学教員表彰

プレFD実施

教員採用のあり方検討

大学院生：教員免許不取得：4割

学士課程で体育以外を専攻：2割

小林ほか「体育学専攻の大学院生を対象とした大学教員準備教育に関する調査」『大学体育学』9号、2012年

国際交流

国際大学スポーツ連盟カンファレンスなど

④ 学生アスリートのデュアルキャリア支援 現状（大学）

運動部学生への学修支援： 必要性を感じる 65大学（73%）

試合などで欠席した場合の配慮 54大学（59%）

練習時間に配慮した時間割編成 17大学（19%）

運動部学生向けのクラス編成 17大学（19%）

運動部学生向けの個別学修支援 8大学（13%）

運動部学生に特化した就職支援

例

「合同企業説明会や就職ガイダンス（自己分析セミナー等）を開催」

「キャリアセンターにアスリート担当者を配置」

「体育会系専門の求人サイトを運営する会社の説明会参加等を促進」

全国大学体育連合「運動部学生の修学に対する学生競技連盟の取り組みに関する調査報告」『大学体育』106号、2015年

④ 学生アスリートのデュアルキャリア支援 現状 (学連)

公式戦の平日開催を避ける取り組み

行っている	27連盟 (73%)
現在はないが、検討している	7連盟 (19%)
現在もないし、検討もしていない	3連盟 (8%)

修学や就職活動に対して行っている配慮例

「一定単位数を満たさない学生は試合にでることは不可。これを徹底するために毎年継続して加盟大学全員に対し、成績表コピーの提出を義務付けている。」 (関東学生ゴルフ連盟)

「(1) 技量とマナーの優秀な選手は3年に1回行われる海外遠征に選抜し、国際交流の体験ができる。(2) 技量と学業の優秀な選手のうち、3年生対象に表彰を実施して、就職活動に役立てるよう計っている。」 (全日本大学準硬式野球連盟)

④ 学生アスリートのデュアルキャリア支援 大体連の取り組み

カレッジ・スポーツ・シンポジウムで問題提起や事例紹介

『大学体育』で事例紹介

④ 学生アスリートのデュアルキャリア支援 今後の課題

デュアルキャリア支援プログラム開発の経費と開発人材の確保

学修支援、ライフスキルプログラム、
リーダーシッププログラムなど

学生の学業成績管理などについて大学と学連の連携の確保

出場条件、練習参加条件、学修時間

⑤大学スポーツの地域貢献 現状

総合型地域スポーツクラブ

大学が運営または連携している	24大学・短大 (48%)
設立を計画中・検討中	8大学・短大 (20%)

全国大学体育連合「大学のスポーツによる地域貢献に関するアンケート報告書」2012年
対象：体育系学部・学科・専攻を有する全国の大学

⑤大学スポーツの地域貢献 大体連の取り組み

文科省委託事業

「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」
事例紹介（『大学体育』106号）

ラグビー・ワールドカップ2019組織委員会との連携

同委員会と協定を結び、**12**の開催地で地域貢献

⑤大学スポーツの地域貢献 今後の課題

大学スポーツのファンを地域社会につくる取り組み勧奨

ゴルフ市場活性化委員会、日本プロゴルフ協会との連携

大学体育スポーツの経済効果測定

受講生や運動部学生がどのくらいスポーツ関連消費をしたか

人的資源（体育教員）の地域貢献への活用（大学の第3の使命）

デュアル・キャリア支援の取り組み勧奨

スポーツ健康系学科長協議会などとの関係

スポーツ健康系学科長協議会

約300の学科長対象

テーマ：就職支援、カリキュラム、入試など

全国体育系大学学長・学部長会

約30大学加盟

日本教育大学協会保健体育・保健研究部門

約30大学加盟